

YOSHIMURA Teruhiko

准教授

吉村 輝彦 ヨシムラ テルヒコ

博士（工学：東京工業大学）

東京工業大学工学部卒業(1994)、東京工業大学大学院総合理工学研究科修了(1999)、国際連合地域開発センター研究員(1999～2006)、東京理科大学大学院理工学研究科建築学専攻非常勤講師(2001～2006)、立命館大学大学院政策科学研究科非常勤講師(2004～2008)、国際協力機構ブルガリア国モデル地区（カザンラク）地域振興計画実施協議調査団調査団員(2004)、(財)名古屋都市センター特別研究員(2006～2007)、日本福祉大学赴任(2006)、明治大学大学院ガバナンス研究科兼任教員(2008～)。

【研究分野】

都市計画・建築計画。

【キーワード】

参加型まちづくり、都市計画、国際地域開発、場と縁のデザインとマネジメント、福祉社会開発、参加と協働、ファシリテーション、情報通信技術と開発。

【担当授業科目】

学部：現代福祉、参加型のまちづくり、開発ソーシャルワーク演習、総合演習、卒業研究。

通信教育部：福祉社会開発の支援ワーク。

通信大学院：開発評価論。

【主な研究テーマ】

1. 貧困住民の生存戦略形成と政策対応/開発途上国における一村一品運動的地域づくりのあり方

貧困住民の人間の安全保障や生計確保のために、あるいは、彼らの生存戦略として、住民主導型セイフティネットのあり方、コミュニティベースの社会的起業の仕組みのあり方を検討する。

2. まちづくりにおけるソーシャルキャピタルのあり方

今後のまちづくりの方向性は、まちの魅力・活力・福祉力を維持・形成していく地区レベルでの空間保全・修復・創造のマネジメントをしていくことだけではなく、まちへの想い・愛着を育むこと、社会関係資本を向上させていくこと、地域（福祉）力を再生・向上・創造させていくこと、人と人とのつながりや絆、信頼社会を再構築し、また、関係性を変容させ、地域社会を再生、あるいは、新しいカタチを探索し、生み出していくことにある。まちづくりの評価を射程に入れつつ、まちづくりのあり方を検討する。

3. 市民主体のまちづくり・地域づくりを進めていくための支援的政策環境や参加や協働の仕組みのあり方

途上国に限らず、日本も含めて、まちづくりを進めていくためには、自分たちで意思決定を行い、自分たちで実行できるシステムを作っていくことが重要である。そのための仕組み・システムや支援的政策環境のあり方を検討する。特に、場と縁のデザインとマネジメントに着目する。

4. まちづくりにおけるweb2.0の可能性（情報通信技術（ICT）の活用や地域SNSのあり方）

地域密着型SNSなどのweb2.0型ICTを活用した新しいつながりの構築など、ネットワークは大きな力を秘めている。まちづくりにおけるこうしたweb2.0の可能性を検討する。

【主な研究業績】

<著書>

- 『住民主体の都市計画』、共著、「町並み保存活動とマンション紛争の相克：名古屋市白壁・主税・榎木地区におけるまちづくり活動」pp.74-82, 学芸出版社, 2009.03.
- 『次世代型まちづくりのための住民参加のあり方（特別研究報告書）』総頁180p, 単著, (財)名古屋都市センター, 2007.03.

- 『都市計画の理論一系譜と課題一』、共著、「都市計画とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」pp.169-193, 学芸出版社, 2006.01.
- “Innovative Communities : Community-Centered Environmental Management in Asia and the Pacific”, 共著, “Waste Management Activities in Nagoya, Japan: Local Government and Community Partnerships” pp.225-244, United Nations University Press, 2005.11.

<論文>

- 「対話と交流の場づくりから始める協働型まちづくりの展開に関する一考察—名古屋市長東区「めいとうまちづくりフォーラム」を事例に—」、『日本都市計画学会学術研究論文集』45巻3号, 単著, 2010.11, pp.313-318.
- 「地区レベルでの防犯まちづくりに関する計画づくりの意義と課題」、『日本都市計画学会学術研究論文集』45巻3号, 共著, 2010.11, pp.331-336.
- “Broadening the New Democratic Space for Citizen Participation : Role of the Next Generation of Community Action Planning in Asia”, Journal of International City Planning, 共著, 2010.08, pp.345-354.
- 「多段階アンケート調査による地区目標空間像の形成の試み—名古屋白壁・主税・榎木町並み保存地区を対象として—」、『日本建築学会技術報告集』27号, 共著, 日本建築学会, 2008.06, pp.287-290.
- 「地域密着型SNSが市民まちづくりに及ぼす効果に関する研究」、『電気通信普及財団研究調査報告書』, 共著, 2008.06, pp.176-183.
- “Town Watching as a Tool for Citizen Involvement in Developing Countries: Applications in Disaster Training”, International Journal of Mass Emergencies and Disasters Vol.23 No.2, 共著, 2005.08, pp.5-36.

<その他>

- 「まちづくりの展開における『場づくり』の意義とその方法」、『都市計画』286, Vol.59No.4, 2010, pp.43-46.
- めいとうまちづくりフォーラム 事業報告書・実施記録, 2010.03.

【所属学会】

日本都市計画学会(1994～)、日本建築学会(1996～)、日本計画行政学会(1997～)、社団法人環境情報科学センター(1997～)、都市住宅学会(2000～)、日本不動産学会(2000～)、日本社会情報学会(2002～)、日本地域学会(2003～)、国際開発学会(2003～)、環境アセスメント学会(2005～)。

【社会における活動と仕事】

日本都市計画学会 中部支部幹事(2004～)、日本建築学会 東海支部都市計画委員会幹事(2008～)、日本社会情報学会 中部支部運営委員(2008～)、日本都市計画学会 国際委員会委員(2010～)。

【受賞学術賞】

- 日本地域学会著作賞, 2007.10.